

## 第5章 正念場を迎える米韓同盟協議

阪田恭代

### はじめに

2004年8月16日、アメリカのブッシュ大統領は、「世界規模の防衛態勢の見直し」(Global Defense Posture Review, GPR)の一環として、欧州、アジアなどに駐留している米兵約20数万人のうち6－7万人を約10年にわたって削減・再編していくという、在外米軍再編計画を発表した(注1)。これは「朝鮮戦争終結以来の最も包括的な再編」だと米大統領府は表現した(注2)。GPRは、ブッシュ共和党政権が2001年発足当初から行ってきた米軍の見直し、いわゆる「ラムズフェルド・レビュー」の一環であるが、ブッシュ政権2期目に入り、仕上げの段階を迎えている。2005年3月18日、ブッシュ政権は、『国家防衛戦略』と『国家軍事戦略』を発表し、次期『4年毎の国防政策の見直し(QDR)』(06年1月頃発表予定)への準備を進めている(注3)。その過程で、同盟国・友好国との協議をさらに進め、ポスト9.11における新たな安保態勢と同盟の方向性が明らかになっていく。

アジア・太平洋、とくに北東アジアにおける同盟のなかで、日韓両国は最も重要な同盟国である。米韓両国の同盟協議も、日米同盟協議と同様に、2002年末から始まり、現在も継続中である。米韓同盟協議は、従来の「未来同盟構想(FOTA: Future of the Alliance Initiative)」協議から「安全保障政策構想(SPI: Security Policy Initiative)」会議へと改称し、新たな段階に入った。以下、本稿では、米韓同盟協議の現状と今後の課題について検討する。

### 1. 同盟協議の現段階—FOTAからSPIへ

米国のGPRのなかで在韓米軍は、在独米軍とともに最も冷戦的な特徴を有する存在であり、韓国のみには貼りつけられた地上軍中心のプレゼンスは非効率的であり、真っ先に再編の対象となった。もっとも米韓同盟の見直しは冷戦終結以来のプロセスの一環でもあり、ブッシュ政権のGPRだ

けに起因するものではないが、GPRが主な促進要因であったことは確かである(注4)。他方、韓国内では、とくに首都圏に集中する在韓米軍のプレゼンスが大きな問題となっており、2002年6月の在韓米軍装甲車による女子中学生圧死事故以来、政治的にも大きな関心の的になっていた。それを象徴した2002年12月の大統領選挙時の「反米感情」の噴出は記憶に新しい。そのような背景から、同年12月の第34回米韓安保協議(Security Consultative Meeting)にて、両国は将来の同盟のあり方を検討する「未来同盟構想(FOTA)」協議に合意し、翌年4月から正式に発足した(実際には同年2月末、盧武鉉政権発足とともに予備会合が開かれ、実質的な開始となった)(注5)。

同盟の再編とは、本来、戦略目標を確定し、その後に兵力構成についてとりあげるのが筋であるが、米韓同盟の場合、上述のとおり、米韓双方の政治的事情があり、その逆からはじまった。FOTAは「未来同盟構想」という名称であるが、「未来同盟」の戦略目標について協議する前に、在韓米軍の兵力構成にメスが入れられたのである。しかし結果的には在韓米軍のプレゼンスをめぐる米韓両国がかかえる問題が解決され、同盟協議は現在、戦略目標を確定するという新たな段階を迎えている。2004年10月の第36回米韓安保協議において、米韓両国は「米韓同盟安全保障政策構想」(SPI)という新たな名称で同盟協議を継続し、米韓同盟の未来像を提示すると発表し、05年2月初めに第1回会合が開催された。FOTAにおける在韓米軍再編計画を踏まえて、SPI協議では同盟の「戦略目標」など、広範囲かつ長期的な課題が検討されることとなる。それは米韓同盟成立以来の本格的な再定義を意味し、その行程は決して容易なものではない。

## 2. 「未来同盟構想」協議(FOTA)の終了

約2年間にわたる厳しい協議を経て、米韓両国は、今後10年間にわたって実施される在韓米軍再編計画について合意した。2004年10月にワシントンで開かれた第36回米韓安全保障協議の共同声明では、両国の国防長官は、米韓同盟が「包括的かつ躍動的な同盟関係(comprehensive and dynamic alliance relationship)」に発展するよう努力していくことがうたわれ、FOTA協議の成果について確認された(注6)。

## (1) 在韓米軍再編計画

FOTAの大きな成果の一つは在韓米軍再編計画である。その内容は、第1に、2004年10月に合意した、ソウル中心部にある龍山（ヨンサン）基地（国連軍司令部、米韓連合軍司令部、在韓米軍司令部）の全面移転である。当初、2006年末頃までの完了を予定していたが、現在では2008年12月までにソウル以南（約80km）の平澤（ピョンテク）・烏山（オサン）地域に移転することに合意した<sup>(注7)</sup>。烏山・平澤地域（司令部は平澤）が中部のハブとなり、そのほかに大邱（テグ）・釜山（プサン）地域が主に有事増援兵力受け入れのための南部のハブとして位置づけられている。その他、米韓「連合土地管理計画（LPP: Land Partnership Plan）改正協定」に基づき、2008年ごろまでには現在の34カ所の在韓米軍基地・施設が17カ所に統合され、現在の基地総面積が34%に縮小される<sup>(注8)</sup>。

第2に、主力戦闘部隊である第2歩兵師団を含む在韓米地上軍の再配置を2段階に分けて実施することである。第2師団は、第1段階（2004-06年）ではソウル以北の東豆川（トンズチョン）・議政府（ウイジョンブ）に整理・統合され、それ以降に漢江以南の烏山・平澤地域に移転する<sup>(注9)</sup>。但し、第2師団の南方移転は、03年5月米韓首脳会談での合意により、「朝鮮半島と北東アジアの政治、経済、安全保障情勢を慎重に考慮して行う」こととされた。米軍全面移転後も、第2師団はソウル以北地域で部隊訓練を実施し、ローテーション配備を通じてプレゼンスを維持することになっている。

第3に、在韓米軍の再配置とともに、削減にも合意した。04年6月のFOTAでGPRの一環として、在韓米軍の現兵力約3万8000名のうち1万2500名の兵力を、5年間にわたって削減することに合意した。当初、米国側は05年12月末までの削減を提案したが、韓国側の事情も考慮し、結果的には08年までに3段階に分けて削減するという合意に至った。第1段階、2004年には、04年8月にイラクに派遣された第2師団第2旅団戦闘団3600名を含む、合計5000名が撤退した。第2段階では2005-06年には、さらに5000名が削減される。05年に3000名、06年に2000名の削減となり、そのなかには戦闘部隊が含まれる。第3段階、07-08年には支援部隊を中心に2500名が削減される<sup>(注10)</sup>。

削減計画によって、米陸軍第8軍の兵力は4割縮小され、米陸軍兵力転

換計画(Department of the Army's Total Force Transformation)の一環として、05年夏までに在韓米第8陸軍ならびに第2師団は新型司令部ならびに部隊に転換する(注11)。第7空軍(烏山)は小規模な削減にとどまり、2006-07年に削減は始まり、08年に完了する予定である(注12)。

## (2) 韓国軍への任務移譲と戦力増強計画

FOTAでは、以上の在韓米軍再編・縮小に伴い、2006年末ごろまでに、在韓米軍が担ってきた10項目の特定任務を韓国軍に移譲することで両国が合意し、韓国防衛の韓国化が促進されることとなった。板門店ならびに共同警備区域(JSA: Joint Security Area)の警備、北朝鮮特殊部隊の海上浸透阻止、北朝鮮の長距離砲兵部隊に対抗する対砲兵戦(対火力戦)、迅速な地雷散布作戦、搜索・救助作戦、後方地域(ソウル以南)の化学・生物・放射能汚染制御、気象観測、射撃場管理などが対象となっている。

既に04年10月末までに、非武装地帯(DMZ)警備は、JSAを除き、米軍から韓国軍部隊に移譲された。11月1日から、米軍が主導した国連軍司令部下の国連警備大隊の任務は韓国軍に移譲され、韓国軍が前線地帯の警備を担当することとなった。但し、半島情勢を考慮して、国連軍司令部の米軍の任務は維持し、JSAの国連軍司令部警備大隊(United Nations Command Security Battalion-Joint Security Area)は米軍が引き続き指揮し、米兵約40名が残留している(注13)。その他に、04年8月2日、化学・生物・放射能汚染制御の任務が、米軍(第23化学大隊)から韓国軍部隊(第19化学大隊、第2陸軍軍団司令部傘下)に移譲された。さらに06年末までに、DMZ警備のほかに、海上浸透阻止任務の移譲も予定されている。現在、米軍(AH-64アパッチヘリ)が海上路を警備しているが、06年までに撤収する予定である。韓国国内で問題となっていた米軍の梅香里(メヒャンリ)射撃場(Kooni Firing Range)も05年8月までに韓国側に引き渡され、閉鎖される予定である。また05年には在韓米第8陸軍の迅速な地雷散布作戦、搜索・救助作戦の任務も韓国軍に移譲される計画である。但し、韓国側は、韓国軍の北に対する対砲兵戦(対火力戦)能力の向上が進むまで、米軍の主要な兵器体系の残留を要請した。その結果、米軍の多連装ロケット発射システム(MLRS)や砲兵連隊などの残留が合意され、05年8月に韓国軍の能力を評価したうえで、その後について決定され

る予定である(注14)。

そのほかに、FOTAでは米韓連合防衛態勢の戦力向上にも合意し、340項目以上が対象となっている。米国側は、在韓米軍の戦力向上のために04年から3年間にわたり、150分野にわたって110億ドルを投資し、情報収集能力の向上、精密誘導爆撃能力の向上(F/A-18E/F Super Hornets)、緊急増援能力の向上(高速艇、C-17の導入)、戦時備蓄物資の増大、米陸軍の最新鋭ストライカー部隊やPAC-3ミサイル部隊の配備、攻撃ヘリの刷新(アパッチヘリからAH-64D Longbowへ転換)などを実施する計画を発表した。また、在韓米軍の新型体制への軍事転換(トランスフォーメーション)も進行中である(注15)。

韓国側では、04年11月に国防部が「協力的自主国防推進計画」を発表し、同計画を通じて、米軍の転換とともに韓国軍の戦力増強と現代化を推進していく方針である。同計画では4年間にわたり920億ドル以上の予算を要請し、国防予算を2008年までに対GDP比2.8%から3.2%まで増大することを目標としている。2004年12月に韓国国会は、国防予算のために約198億ドルを計上した(2004年度比9.9%増)(注16)。

### 3. 「安全保障政策構想(SPI)」会議の開始

#### (1) 「戦略目標」の協議

2004年10月22日の第36回米韓安保協議において、米韓両国は、FOTAに引き続き、「米韓安保政策構想(SPI)」会議を通じて、より広範囲かつ長期的な同盟課題について協議していくことで合意した。SPIはFOTAと同じ参加者で構成され、SPI内部に研究チームを設置するなど、SPIを通じて2年以内に米韓同盟の未来像を策定する予定である(注17)。第1回会合は2005年2月初めに開催された(その後、4月と6月に開催)。

SPIでは、FOTAで合意された在韓米軍ならびに基地再編、そして任務移譲、戦力向上計画などの実施が統括されていく。それに加えて、同盟の新たな戦略目標に関する協議が中心的な課題となる。米韓同盟の戦略目標は、第一義的に、朝鮮半島の安定、具体的には北朝鮮に対する抑止と防衛、韓国防衛である。その目的のために、在韓米軍再編と縮小、そして米韓連合防衛態勢の戦力向上を図っている。しかし、9.11後の新たな安保環境

と米軍のトランスフォーメーションにあわせて、米韓同盟の新たな戦略目標の策定が課題とされている。米軍のトランスフォーメーションのなかで、在韓米軍が、例えば、既に一部がイラクに派遣されたように、グローバルに展開される米軍の一部として運用され、機動部隊化することは必須である。つまり、在韓米軍の「戦略的柔軟性(strategic flexibility)」が要求されている。そうなれば、従来、朝鮮半島のみを任務としていた在韓米軍の役割は拡大され、米韓同盟の戦略目標も再検討せざるを得ない。

そもそも米韓同盟の戦略目標とは何か。1953年に締結された米韓相互防衛条約の前文をみれば、それは太平洋地域における平和と安全保障のために協力することであり(注18)、その内容は時代とともに変化し、世界レベルの安保協力も課題となる。SPIでは9.11後の安保環境にあわせて同盟をどのように再定義できるかが問われている。その作業は既に始まっている。

今年の同盟協議の重要課題の一つは、「米韓同盟のビジョンに関する共同研究(Joint Study on the Vision of the Republic of Korea-United States Alliance)」である。同研究では「広範囲の包括的な同盟」に関するビジョンを提示することが目標とされている。そのビジョンでは北朝鮮にとどまらず、それ以外の潜在的脅威も対象とし、また、民主主義、開放された市場、不拡散、テロへの対抗、人権、法の支配、軍に対する文民統制、信教の自由など、利益のみならず、両国の共通の「価値」を体現しているものとして、同盟を性格づけることが目指されている(注19)。

既に日米両国間では、同盟協議の一環として、05年2月19日に日米安全保障協議委員会(SCC: Security Consultative Committee)、通称「2プラス2」の場で同盟の戦略目標が発表され、ポスト9.11のグローバルかつ地域の同盟としての日米同盟の意義を方向づけた(注20)。共同発表では、日米両国の「地域における共通の戦略目標」と「世界における共通の戦略目標」を明示した。「世界における共通戦略目標」として、国際社会における基本的人権、民主主義、法の支配などの基本的な価値の推進、国際平和協力活動や開発支援の強化、大量破壊兵器及び運搬手段の削減と不拡散の推進(核不拡散条約(NPT)、国際原子力機関(IAEA)、拡散安全保障イニシアチブ(PSI)等を通じて)、テロの防止と根絶、国連安保理の実効性の向上(日本の常任理事国入りを含む)、エネルギーの安定供給があ

げられた。「地域における共通の戦略目標」として、日本の安全とアジア太平洋地域における平和と安定、朝鮮半島の平和的統一、北朝鮮に関連する諸懸案の平和的解決（核計画、弾道ミサイル、不法活動、日本人拉致などの人道問題）、中国との協力的関係の構築と中国の軍事分野における透明性の向上、台湾海峡問題の平和的解決、ロシアの建設的関与と日露関係の正常化（北方領土問題）、東南アジアの平和と安定等への支援、開放的かつ包含的な地域協力の発展、「不安定を招く」武器・軍事技術の売却と移転の阻止、海上交通の安全があげられた(注21)。

現段階の米韓同盟協議においても、日米同盟のように、例えば、米韓安保共同宣言あるいは共同発表のような形で共通の戦略目標の明示が必要とされている。米韓同盟はすでにグローバルな安全保障のレベルで、例えば、国際テロ、PKOなどで協力している(注22)。但し、日米同盟と比較すれば、米韓間でとくに問題となっているのが、地域の目標における北朝鮮問題ならびに中国・台湾問題の扱いである。北朝鮮問題については、朝鮮半島の平和的統一、核兵器を含む、諸問題の平和的解決を目標として提示することはとくに大きな問題にならないであろう(注23)。しかし、北朝鮮を刺激しないことを理由に、韓国はグローバルなPSIへの参加を見合わせている。

さらに困難な問題は中国・台湾問題の扱いである。これは韓国の対中政策、対中関係にかかわる問題である。日米「2プラス2」共同声明で言及されたように「中国との協力的関係の構築」は韓国の政策とも合致している。また、『韓国国防白書』でも示されているように(注24)、韓国政府が中国の戦力向上の動向を注視しているならば、日米共同声明のように「中国の軍事分野における透明性の向上」と表現することも可能であるが、中国の反発を招きかねない。また、日米「2プラス2」のように、「台湾問題への平和的解決」にまで明示的コミットすることは、韓国にとってさらに難しい。台湾海峡問題は、韓国自らの海上交通路防衛との関係もあるが、それよりも北朝鮮問題等のために、中国との友好関係に優先順位をおき、中国との「協調的関係」という側面に重点をおくであろう。他方、米国からみた場合、同盟国として、北朝鮮問題のほかに、中国問題に対してどのような態度をとるかが、アジア・太平洋の「地域同盟」としての米韓同盟の価値を将来的に左右する。この戦略目標をめぐる議論は、在韓米軍の役割、即ち在韓米軍の「戦略的柔軟性」の問題に直結している。以下、米韓

同盟協議におけるもう一つの問題、在韓米軍の役割について検討する。

## (2) 在韓米軍の「戦略的柔軟性」

FOTAを通じて、米韓両国は在韓米軍再編・縮小計画について合意した。残る問題は再編された在韓米軍が何の目的のために使われるか、即ち在韓米軍の新たな役割について明確にすることである。米国側は、同盟協議を通じて、在韓米軍の「戦略的柔軟性(strategic flexibility)」を検討するよう要求してきた。04年10月の第36回米韓安保協議共同声明でも、米韓両国は「在韓米軍の戦略的柔軟性の重要性について確認した」と明記された。

米国の新たな軍事戦略のなかでは、「不安定な弧(arc of crisis)」に対処するために、全ての米軍部隊がグローバルかつ地域に展開できる「柔軟性」のある機動部隊になることが基本となり、在韓米軍もその例外ではない(注25)。もっとも米軍のプレゼンスは地域の事情に配慮しながら検討されるが、米国の新たな軍事戦略においては在韓米軍の役割は、朝鮮半島に限定されず、グローバルかつ地域的なレベルでの域外任務も含まれるようになる。それが、在韓米軍の「戦略的柔軟性」の意味である。

在韓米軍の役割の拡大について、米国側はFOTAで非公式に韓国側に打診していたが、韓国側に配慮し公的な議論は避けられてきた。韓国にとってみれば、在韓米軍の域外展開、機動部隊化は米韓同盟の性格、戦略目標の変質を意味し、国内的コンセンサスが必要となる。2004年末、韓国国会で野党議員がこの問題を提起し(注26)、韓国政府も米韓間で議論していることを公式に認め、今年から本格的な協議が行われると発表した。本来ならば、在韓米軍の「戦略的柔軟性」の問題は、FOTAからSPIへと継続されてもよいが、韓国政府側の意向によりSPIの正式議題とされず、外務チャンネル中心に協議が進められている。

在韓米軍の「戦略的柔軟性」には、在韓米軍をグローバルな安全保障、そして地域の安全保障のための部隊として運用するという二つの側面がある。グローバルな部隊としては、既に04年8月の在韓米軍の一部のイラク派遣で実証済みである。在韓米軍の域外展開は、朝鮮戦争以来初めてであり、歴史的な出来事であった。在韓米軍の第2師団2旅団(支援部隊)約3600名ならびに物資・装備が、烏山(空軍基地)と釜山(補給基地)を通じて中東に派遣され、在韓米軍削減計画の第1段階(04年末)の一部として

撤回した。

しかし、「地域部隊」としての在韓米軍の戦略的柔軟性については、米韓間でコンセンサスができていない。第36回米韓安保協議共同声明では、「朝鮮半島において米軍のプレゼンスを維持する必要性に合意し、そして米韓同盟が北東アジアならびにアジア太平洋地域全般における平和と安定の強化に貢献していることについて意見が合致した」と明記されている。つまり、米韓同盟が「北東アジアならびにアジア太平洋地域全般における平和と安定の強化」に資するという点では一致しているが、そのためにどのように在韓米軍を活用するかについては、明確な結論が出されていない。

韓国政府は、在韓米軍の「戦略的柔軟性」、即ち広域機動部隊化については理解を示していると伝えられるが(注27)、総論賛成、各論反対（あるいは難色を示している）という状況である。韓国側が最も神経を尖らせているのは、在韓米軍の「北東アジア」における役割のなかでもとりわけ、中国と台湾問題への関与である。04年末に、韓国国会で野党議員が在韓米軍の「地域部隊」化について問題提起し、とくに中台紛争等への関与に疑問を呈した(注28)。台湾問題への関与については、韓国政府関係者や専門家の一部も難色を示している(注29)。

在韓米軍の役割について、韓国の盧武鉉大統領も公に言及した。2005年3月8日、盧大統領は、空軍士官学校卒業式での演説のなかで、「在韓米軍は朝鮮半島における平和と安定のために大変重要であり、将来もその役割を果たす」と述べた後、さらに、「最近、一部で、在韓米軍の役割拡大と、いわゆる『戦略的柔軟性』をめぐる、懸念する声が出ている」と指摘し、「しかし、明白なのは、我々の意思とは関係なく、我が国民が北東アジアの紛争に巻き込まれることはないということだ。これはいかなる場合にも譲歩できない確固たる原則として守り抜く」と言明した(注30)。これと関連して、韓国政府関係者は、「国家と民族の運命に直結する北東アジアの地域紛争への在韓米軍の介入は、韓国の意思と無関係に行われたいという点を明らかにした『ドクトリン』の性格を帯びている」と説明した(注31)。これは、韓国政府が北東アジアにおける在韓米軍の役割の拡大について慎重な姿勢を表明したことととられている。

盧武鉉大統領の在韓米軍に関する「ドクトリン」は国内外でも波紋を呼んだが、韓国政府内でどの程度のコンセンサスが形成されているかは不明

である。在韓米軍の「戦略的柔軟性」は中国・台湾問題以前に、朝鮮半島における有事、即ち韓国防衛において、半島外からの増援を前提とする米軍が効果的に運用されるための必須条件である。つまり自国の防衛にとって重要な要素であり、慎重に扱わなければならない問題である。その意味で、韓国政府内でコンセンサスが図られ、米国と慎重に協議が進められることが必要である。

今後、在韓米軍の「戦略的柔軟性」について米韓間で議論が本格化することが予想される。韓国政府は、在韓米軍の域外派遣を原則として受け入れつつも、その際に、「事前協議制」を導入する方針を固め、米国との協議に入ると伝えられる。つまり域外派遣に関する米韓間のルールづくりである。韓国側は、在韓米軍の「地域化」についてはとくに中国の反応を懸念しているが、専門家が指摘するとおり、「状況ならびに事前協議のレベル次第」では半島外での域外の役割が許容される余地もある(注32)。この問題は、6月までに開催する米韓外務次官級の戦略対話で取り上げられる予定であると伝えられるが、米韓双方の利害もあり、決して容易な協議ではない(注33)。

### (3) 指揮関係の調整

残されたもう一つの課題は指揮関係の調整の問題である。現在、米軍人が米韓連合軍司令官として韓国軍（の一部）に対する戦時作戦統制権を掌握している(注34)。在韓米軍の再編に伴い、FOTAで米韓共同研究の中・長期的課題の一つとして戦時作戦統制権の問題など、米韓連合軍司令部の指揮関係の調整について検討することが合意され、SPIで継続課題となっている。

韓国が進める「協力的自主国防」にとって、指揮権の独立は重要な課題の一つである。05年3月8日、盧武鉉大統領は、空軍士官学校の演説において「自主国防の力量を備えていくべきである」とし、「今後、10年以内に、作戦指揮権を完全に握る自主軍隊に発展していこう」と述べた。さらに「軍の構造再編を通じて、各軍のバランスのとれた発展と国防運営の効率性を図り、戦時作戦統制権の返還に備えて、独自の作戦企画能力も育てていくべきである」と述べた(注35)。

盧武鉉大統領がいうように、「10年以内」に実現できるかどうかはまだ

不明であるが、今後、様々な検討が行われるであろう。例えば、現在の米韓指揮関係を「連合(combined)」から、将来的には日米間のような「並立(parallel)」な体制に移行すべきであるという意見もあるが、それは韓国側からみれば、南北朝鮮間の関係の緊張緩和次第という条件がつく場合が多く、慎重な姿勢がみられる(注36)。しかし、在韓米軍の域外化が進めば、指揮関係の再編も検討せざるを得なくなる。無論、それは在日米軍との関係にも影響を及ぼす(注37)。

## おわりに

9.11後の米韓同盟協議は3年目に入った。新たな北朝鮮の核開発問題の浮上、反米・反韓感情が噴出した両国内の厳しい政治状況にもかかわらず、米韓両国は、最初の2年間を通じて、FOTAという実務レベルの緊密な協議を経て、在韓米軍ならびに基地の再編・縮小について成功裏に合意を成し遂げた。しかし、戦略目標を含めた将来の同盟に関する確固たる青写真はまだできていない。それがこれからのSPI会議を含む米韓同盟協議の課題である。とくに在韓米軍の「戦略的柔軟性」とそれをめぐる事前協議制度の導入という問題は、米韓両国が同盟として直面する新しい問題であり、これをうまく乗り越えられるかどうか、同盟の将来を左右する試金石となるであろう。要するに、米韓同盟が朝鮮半島中心のローカルな同盟にとどまるのか、それとも真の意味での地域の同盟、そしてグローバルな同盟に進化する道筋を立てられるかどうかが問われている正念場なのである。

当然ながらそのプロセスは引き続き実務レベルの協議に委ねられるが、歴史的変革が成功裏に遂げられるかどうかはトップの政治的リーダーシップとその戦略的決断にかかっている。9.11テロ後の現在、米国は米軍を朝鮮半島に固定する余裕はなく、韓国を含め、同盟国に地域ならびにグローバルな安全保障における役割の拡大を期待している。問題は、韓国が自らの国益に基づき、同盟国として米国の要請にどの程度応え、同盟を発展させていくことができるかである。

2003年8月、盧武鉉政権は、在韓米軍再編に伴い、「協力的自主国防」という国家安全保障概念を打ち出した。「協力的自主国防」とは、韓国国防

白書（2004年版）によれば、「韓米同盟を発展させ、周辺国家の軍事協力と集団安全保障体制など、対外安保協力を能動的に活用しながら、北韓（北朝鮮）の戦争挑発を抑制し、挑発が行われる場合、それを撃退するにあたり、我々（韓国）が主導的な役割を遂行できる能力と体制を備えている」ことを指す（注38）。

このように、盧武鉉政権は米韓同盟を基軸とした安全保障戦略をたてたが、今年に入り、盧武鉉大統領は、韓国が北東アジアの「バランスー」になるという発言を行い、韓国政府の戦略観・同盟観をめぐって混乱が生じている。05年3月22日に陸軍士官学校卒業式で行った演説のなかで、盧大統領は、「今後われわれがどのような選択をするかによって北東アジアの勢力図は変わるであろう」と述べ、韓国が朝鮮半島だけではなく、「北東アジアの平和と繁榮に向け均衡を保つ役割を果たすであろう」とし、「はっきりさせるべきことははっきりさせ、協力すべきことは協力し、主権国家として当然責任を果たしていきたい」と表明した（注39）。

盧大統領の北東アジアの「バランスー」発言の真意とは何か。ある韓国政府高官は、「韓国が『韓米日南方三角同盟』の一翼を担った北東アジアの秩序は冷戦時代」のものであり、「われわれがいつまでもその枠内に閉じ込められてはいられないだろう」とし、朝鮮半島を中心に韓米日の「南方三角」と朝中口の「北方三角」という戦線のなかで閉じ込められてはならないという意味であると述べた。他の高官は、「それは米韓同盟を破棄する意味ではない」としながらも、「日米」対「中朝」間の緊張が高まるなかで、「米国が韓国に（筆者注：中国と北朝鮮に対する）排他的同盟を強要することは受け入れられない」と述べた。さらに、同高官は、「北東アジアに南方三角と北方三角が衝突する戦争構図はこれ以上あってはならない」とし、「韓米日同盟を根幹にしながら、北東アジアの主な当事国が多国間安保体制を構成することが盧大統領の考えであり、米国側にもこうした前向きな役割を求めている」と述べ、このままでは「新たな冷戦構図」が作られる可能性があることを大統領は懸念していたと伝えられた。3月20日のライス国務長官との会談で、盧大統領は、（筆者注：中国や北朝鮮に対する）「排他的同盟」ではなく、「包括的同盟」を求めたとされる（注40）。

以上の韓国政府高官の発言をみると、盧武鉉大統領の発言の背景には、

日米が中朝に対して敵対的であるため、北東アジアにおいて「日米」対「中朝」の構図が出来あがり、韓国は両者間の「バランスー」になるべきであるという考えがあるようである。しかし、実際にはそれほど単純な構図でもない。例えば日米「2プラス2」協議の共同声明（2月19日）にあるとおり、両国は中国の軍事動向、台湾問題などを問題視しながら、中国との協力的関係を構築することを方針として打ち出した。米中間でも4月初めに、従来の国防次官級に加え、国務省の次官級「定期高官協議」の創設に合意し、信頼醸成と安保対話・協力の増進が図られるようになった<sup>(注41)</sup>。北朝鮮問題をめぐる六者協議をみてもそれほど単純な構図ではない。

結局、韓国に今問われていることは、新しい北東アジアの状況のなかで、どのような戦略的な方向性を選択していくのか。韓国の「協力的自主国防」は、米韓同盟を基軸として、他国との協力関係を発展させていく方針であると明示されているが、盧武鉉大統領の「北東アジアのバランスー」という考えが米国にも誰にもつかずという意味であれば、将来の米韓同盟そして日米韓協力関係の弱体化につながっていく。また、米韓に加えて、日韓関係も動揺しているが、両国の関係が弱体化すれば、日米韓のみならず日中韓（ASEAN+3 枠組み）という戦略的な協力関係も動揺し、北朝鮮問題を扱う六者協議やその他の北東アジアやアジア太平洋安全保障にも否定的な影響を及ぼす。そういう意味で、米韓同盟のみならず、日米同盟を加えた日米韓戦略協力関係は正念場にあり、米韓のみならず日本が加わった日米韓の枠組みにおいても真剣な戦略対話が望まれる<sup>(注42)</sup>。

## — 注 —

1. 米国のGPRと軍のトランスフォーメーションについては、例えば、渡部恒雄「米国の軍事トランスフォーメーション—その合理性と政治性」『世界週報』2004年7月13日号、J. プリスタップ、C. ラム「米軍のトランスフォーメーションと東アジアの安全保障」『国際問題』539号（2005年2月号）を参照されたい。
2. “President’s Remarks to Veterans of Foreign Wars Convention,”

- August 16, 2004, “Factsheet: Making America More Secure by Transforming Our Military,” August 16, 2004,  
<<http://www.whitehouse.gov>>.
3. U.S. Department of Defense, *The National Defense Strategy of the United States of America*, March 2005,  
<<http://www.defenselink.mil/news/Mar2005/d20050318nds1.pdf>>,  
Chairman of the Joint Chiefs of Staff, *National Military Strategy of the United States of America: A Strategy for Today; A Vision for Tomorrow*, 2004 (March 2005),  
<<http://www.defenselink.mil/news/Mar2005/d20050318nms.pdf>>.
4. 冷戦後の米韓同盟の再定義については、拙稿「『変革』を模索する米韓同盟」『北東アジアの安全保障と日本』平成15年度補助金事業研究報告書（日本国際問題研究所、2004年）、Yasuyo Sakata, “The U.S.–ROK Alliance in Transition: The Post–Cold War Redefinition and Beyond,” *Asian Cultural Studies* [Tokyo: International Christian University, Institute of Asian Cultural Studies, ed.] Special Issue 13 (March 2004)、拙稿「転機を迎える米韓同盟」（財）平和・安全保障研究所編『RIPS Newsletter』149号（2003年春）、拙稿「新たな枠組みを模索する韓米安全保障関係」拓殖大学海外事情研究所編『海外事情』43巻11号（1995年11月）を参照されたい。
5. FOTAは2年間にわたる共同研究で、龍山基地移転、基地体系、兵力構成・再配置、戦力増強、指揮関係などが議題とされた。1990年代の同盟の見直しにおいて、1992–94年に、米韓安保協議の指示の下、韓国国防研究院と米ランド研究所が共同研究を行い、その後の基調となった。その成果は Jonathan Pollack and Young-koo Cha, *A New Alliance for the Next Century: The Future of U.S.–Korean Security Cooperation* (Santa Monica, CA: RAND, 1995)として公表された。Sakata, “The U.S.–ROK Alliance in Transition,” pp.88–91、拙稿「新たな枠組みを模索する韓米安全保障関係」86–91頁。
6. “Joint Communiqué: Thirty–Sixth Annual US–ROK Security Consultative Meeting,” Washington, D.C., October 22, 2004,  
<<http://www.defenselink.mil/news/Oct2004/d20041022joint.pdf>>.

7. 都心混雑解消などの理由から1990年6月に米韓両国は龍山基地を漢江以南の烏山・平澤への段階的に移転に合意した（1996-97年为目标年度とされた）。しかし、93年6月以降、北朝鮮の核開発問題の浮上や韓国側が負担する予定の移転費用が問題となり、計画は事実上中断された。その後、2001年12月、龍山基地内の米軍アパート建設問題が浮上し、02年3月、「龍山基地移転推進委員会」が構成され、基地移転作業が再検討されることになった。FOTA協議が始まり、90年合意に代わり、新たな基地移転協定が締結され、04年12月17日、韓国国会で批准された。大韓民国国防部『国防白書2004』（2005年2月発行）（以下、「韓国国防白書2004」）93-94頁〔韓国語〕。
8. 2002年3月に米韓両国はLPPに合意し、2011年までに在韓米軍に供与される土地は半減することになっていたが、龍山基地の移転は対象から除外された。今回のFOTAでLPPは修正され、他の計画とあわせて、2008年までの完了を目指すこととなった。
9. 烏山には米太平洋空軍司令部傘下の在韓米軍第7空軍司令部の基地、平澤には在韓米陸軍のキャンプ・ハンフリーズがあり、空軍・陸軍施設が拡充されることとなる。2004年に第2師団の6カ所の施設が閉鎖され、国連軍司令部のキャンプも2カ所が韓国軍に移管された。05年12月までには、さらに在韓米軍施設8カ所が閉鎖され、韓国軍に返還される。08年までには35カ所が閉鎖され、在韓米軍に供与された土地の約3分の2が返還される。一方、韓国政府は、移転先の平澤・烏山地域の土地の確保・整備に取り組んでいる。04年12月には韓国国会が特別補償法を採択し、05年末をめどにキャンプ・ハンフリーズと烏山空軍基地周辺の土地確保の作業を進めている。韓国政府が移転費用の全面負担に合意しているが、05年3月のラポルト司令官の議会証言によれば、財源の50%しか確保できていないため、米韓間の協議事項となっている。キャンプ・ハンフリーズの建設完了後、第2師団部隊の移転がはじまる予定である。Statement of General Leon J. LaPorte, Commander, United Nations Command, Commander, Republic of Korea-United States Combined Forces Command, and Commander, United States Forces Korea before the Senate Armed Services Committee, 8 March 2005（以下、Statement of Com-

mander LaPorte), pp.34-35.

10. “U.S., Republic of Korea Reach Agreement on Troop Redeployment,” News Release, U.S. Department of Defense, October 6, 2004. 韓国国防白書2004、95-96頁。
11. Statement of Commander LaPorte, p.33. 当初、07年に在韓米軍の転換計画（トランスフォーメーション）が予定されていたが、第2師団と第8軍の転換計画は05年に繰り上げられた。『東亜日報』2005年3月6日、donga.com, <<http://www.donga.com>>.
12. Statement by Commander LaPorte, p.33.
13. 国連軍司令部は、朝鮮戦争に参戦した15カ国のメンバーから構成されているが、米国は他国のメンバーの役割の拡大を模索している。Statement of Commander LaPorte, p.29.
14. *The Korea Herald*, September 13, 2004 ; 韓国国防白書2004、85、96頁。05年4月10日、韓国軍関係者によれば、対火力戦任務の核心となる指揮統制自動化システム（C4I）の運用に関するCPX（指揮所演習）を数回行い、「韓国軍の運用能力は期待以上に向上しており、予定通り問題なく8月に委譲される」とされた。『中央日報』2005年4月10日。
15. 2004年8月半ばの第11回FOTAで、米国側は第2師団の改編について次のような基本構想を提示したと伝えられる。在韓米第2師団司令部は「未来型師団級司令部」に改編される。第2師団傘下の多連装ロケットシステム（MLRS）とアパッチ攻撃ヘリ1個大隊を削減するが、保有する兵器体系は従来に比べ大幅に強化する。現在の第1旅団を先端的な「未来型戦闘旅団」に改編し、固定配置する。有事の際は、米太平洋陸軍司令部、在日米軍などから増援を受けて、戦闘力を補強するが、完全な「未来型戦力」が整うまで、機甲部隊中心の第1旅団と支援部隊の砲兵、工兵、前方支援大隊1旅団戦闘団を1個ずつ配置する。さらに、北朝鮮の軍事的脅威が大幅に減少するまで、米第8軍司令部は現行どおり維持される。しかし、当初、07年に計画されていた在韓米軍の軍事転換のなかで、第2師団と第8軍の転換計画は2年繰り上げられ、05年夏に終了する予定であると、05年3月6日付の米軍日刊紙『星条旗新聞(Stars and Stripes)』で報じられた。その一環

として、在韓米軍第8軍司令官によれば、第2歩兵師団を新型師団級部隊であるUE x (Units of Employment X) に転換し(「第2師団」という呼称も改称される可能性がある)、既存の師団司令部は1つの中心司令部と2つの戦術司令部、そして大隊規模な特捜部隊に数カ月以内に改編が終了し、UE x に転換した第2師団は、任務の性格によって多様な形態の5個旅団戦闘チーム(BCT)を配属されて指揮することになり、今年6月に予定される軍事訓練で第1回の試験が実施される予定である。さらに、UE x に転換された第2師団第1旅団は、先端射撃統制装置を装着したエイブラムス戦車をはじめ、最新型M270A1多連装ロケット砲(MLRS)、戦術無人機(UAV)が配備され、打撃精密度と偵察能力が大幅に強化される。『朝鮮日報』、『中央日報』2004年8月19日、8月20日、『東亜日報』2005年3月6日。

16. 韓国国防白書2004、84、88頁、Statement of Commander LaPorte, p.14。
17. 「韓米、2年以内に新未来同盟構想推進」『中央日報』2004年10月24日、*Japanese JoongAngIlbo*, <<http://joongang.co.kr>>. FOTAは両国の国防当局中心に進められたが、外務関係者も参加し、「2プラス2」の形になっている。韓国側は国防部政策室長、外交通商部北米局長、米国側は国防総省東アジア太平洋担当副次官補、国務省特使など実務者によって構成されているが、SPIも同じメンバーで継続することとされている。
18. 「大韓民国とアメリカ合衆国との間の相互防衛条約」、1953年10月1日締結、神谷不二編集代表『朝鮮問題戦後資料第1巻』(日本国際問題研究所、1976年)464頁。
19. Richard P. Lawless and Ahn Kwang Chan, “Joint Study on the Vision of the ROK-US Alliance Terms of Reference,” August 21, 2004, in Statement of Commander LaPorte, p.15.
20. 日米安全保障協議委員会には日米両国からライス国務長官、ラムズフェルド国防長官、町村外務大臣、大野防衛庁長官が参加。「共同発表、日米安全保障協議委員会」、2005年2月19日(於ワシントン)、外務省、<[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2\\_05\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_02.html)>。
21. 「共同発表、日米安全保障協議委員会」、2005年2月19日。

22. 対テロ戦争の関連でいえば、韓国はアフガニスタンとイラクに対して兵力（合計4000名）を派遣し、財政支援（2億6000万ドル）を提供している。2004年8月に韓国のザイトウーン部隊がイラク北部のアルビルに派遣され、現在、米英に次ぐ3位の規模の部隊（約3600名）をイラクに提供している。04年12月に韓国国会は同部隊の派遣を1年間延長した。アフガニスタンにも医療部隊（58名）ならびに工兵部隊（147名）を派遣し、その他、財政支援をアフガニスタン軍や政府に提供している。Statement of Commander LaPorte, pp.16-17.
23. 例えば、第36回米韓安保協議共同声明（2004年10月）では、「米韓両国の共通の利益に対して北朝鮮は脅威」であり、とくに北朝鮮の核開発ならびに大量破壊兵器及び運搬手段（長距離ミサイル）は地域ならびに世界の安全保障に対して脅威を与えていることが確認されている。北朝鮮が大量破壊兵器を使用した場合「最も深刻な結果を招く」とし、北朝鮮の脅威に対する抑止と防衛を強調している。また、北朝鮮の核計画の解体ならびに大量破壊兵器の開発と拡散を問題視し、六者協議への参加を促している。The 36<sup>th</sup> ROK-U.S. Security Consultative Meeting, Joint Communique, October 22, 2004.
24. 韓国国防白書2004、28-30頁。
25. U.S. Secretary of Defense, *The National Defense Strategy of the the United States of America* (March 2005), U.S. Chairman of the Joint Chiefs of Staff, *The National Military Strategy of the United States of America: A Strategy for Today; A Vision for Tomorrow* 2004 (March 2005).
26. 2004年11月30日、民主労働党の魯会燦（ノ・フェチャン）議員は、国会予算決算委員会の政策質疑において、「政府資料」をもって、在韓米軍の役割の拡大、即ち広域部隊化の問題を提起した。04年12月3日の国会での質疑応答で、魯議員は、03年9月の第4回FOTA協議の事前準備会議資料をみると、政府が「在韓米軍の地域（的）役割」に合意しながらも、国民に事実を隠していることは歴然としていると訴えた。04年5月の第8回FOTA協議の準備会合で、韓国側は、域内の「安定化部隊(stabilizing force)」としての在韓米軍の役割に関する議論に入る前に、龍山基地や第二師団の移転に関する計画をまとめる

ことを優先するという戦略をとった、と魯議員は述べた。これに対して、韓国国防部は、魯議員が言及した資料は、実務者が論文などを整理したものすぎず、米韓間で協議や意見交換をしたことがない、と反論した。米国防総省関係者も、魯議員が公開した資料と米政府は無関係であり、その内容について議論したこともなく、在韓米軍の役割は朝鮮半島の防衛である、と述べた。韓国国防部スポークスマンは、魯議員の発言に対して、在韓米軍の「戦略的柔軟性」に関する議論は、05年以降に行うべきであるというのが政府の立場であると述べた。

『中央日報』2004年11月30日、04年12月1日、04年12月3日、*Japanese JoongAng Ilbo, Korea Times, December 1, 4, 10, 2004; The Korea Herald, December 9, 2004.*

27. 2004年10月22日、尹光雄（ユン・グアンウン）国防部長官は、在韓米軍の「戦略的柔軟性」、即ち「広域機動軍化」について米国と協議中であることを、ワシントン特派員らとの懇談会で明らかにした。有事の際、在韓米軍を海外作戦に投入できるよう、その手続きの問題について協議している事実を認めた。『中央日報』2004年10月25日。04年11月1日、潘基文（バン・キムン）外交通商部長官は、*The Korea Times*とのインタビューで、韓国政府は、北朝鮮に対する抑止と防衛能力が低下しない限り、在韓米軍が北東アジアでより大きな役割をなうことを支持していると述べ、在韓米軍の「戦略的柔軟性」について反対していない、と述べた。*Korea Times, December 1, 2004.*さらに、Sakata, “The U.S. –ROK Alliance in Transition”、拙稿「『変革』を模索する米韓同盟」を参照されたい。
28. 04年11月末、民主労働党の魯会燦（ノ・フェチャン）議員は、国会の質疑応答で「政府資料」をもって「米国が推進している在韓米軍の『地域役割』は、北朝鮮と中国に先制軍事介入するため」であると主張した。03年7月の第3回FOTA協議に先立ち、韓国側交渉チーム会議に提出された「在韓米軍の地域役割遂行対策」資料には、在韓米軍投入シナリオが低・中・高の強度に分類され、中強度の場合、地域内テロ支援国家に対する懲戒と非国家テロ団体の索出・攻撃、大量破壊兵器開発を推進する国家への軍事的圧力など、高強度では、中国など潜在的な地域覇権勢力とその他国家間の紛争介入、中国・台湾対立時の

軍事的調停、北朝鮮体制急変による危機発生時の周辺国紛争などが設定されている、と魯議員は証言し、これらのシナリオにおける韓国軍の支援の法的根拠や米韓両軍の派遣範囲の不明確さを問題点として指摘した。米韓当局は、先述したとおり（注26参照）、魯議員の「資料」は米韓協議で使われた正式文書ではないと応えた。『中央日報』2004年11月30日、12月1日。

29. 04年12月初めの時点で、韓国政府高官は、在韓米軍の「戦略的柔軟性」について米韓両国間のいかなる公式議論もなく、結論を出すことは時期尚早であり、05年から協議に入ることがよいと判断し、議論を持ち越している状況である、と声明した。同高官は、「在韓米軍の戦略的柔軟性に対する米国の立場は認めるものの、東南アジア領域内の問題、特に台湾海峡での中国・台湾間の紛争が発生した場合に在韓米軍が介入すれば、韓国の国益に死活的影響を及ぼさうという判断から、この場合は在韓米軍の移動は受け入れられない」という内部方針を定めていると伝えられた。この問題について、当時のクリストファー・ヒル駐韓米大使は、05年1月11日、駐韓米大使館がポータルサイト「ダウム」に開設したネットコミュニティ「Café USA」で、中台間で紛争が勃発した場合、米国は在韓米軍の投入を検討しているのかという質問に対して、在韓米軍の転用は、韓国政府との協議が完全に済んだ状況で、韓国の安保に否定的な影響がない時のみに可能であると述べ、韓国軍または韓国政府の決定がない限り、外部に派遣されることはない、と強調した。『中央日報』2004年12月3日、2005年1月11日。 *Korea Times*, December 1, 2004; *The Korea Herald*, December 9, 2004. 在韓米軍の南方移転により、台湾問題のみならず、半島西部にある中韓間の黄海、渤海地域への影響も中国側で懸念されているといわれる。Charles M. Perry, Jacquelyn K. Davis, James L. Schoff, Yoshi Toshihara, *Alliance Diversification and the Future of the U.S.-Korean Security Relationship* (Brassey's, 2004), pp.138-139.
30. Address by President Roh Moo-hyun at the 53<sup>rd</sup> Commencement and Commissioning Ceremony of the Korea Air Force Academy, March 8, 2005, <<http://english.president.go.kr>>; 『中央日報』2005年

3月8日。

31. 『東亜日報』2005年3月8日、donga.com, <<http://japan.donga.com>>。
32. 地域部隊として、在韓米軍には様々な任務が想定されるが、最近の例として、昨年12月のスマトラ沖津波地震への救難支援活動があげられる。米国の「Unified Assistance」作戦の一環として、米太平洋米軍司令部（PACOM）管轄の下、在太平洋米軍、在日米軍、在韓米軍から要員等が提供された。在韓米陸軍第17航空旅団からCH-47 Chinookヘリ、烏山空軍基地の第554「レッド・ホース（Red Horse）」飛行大隊からエンジニア要員が派遣された。この際、派遣にあたり、ファーゴ太平洋司令官は、ラポルト在韓米軍司令官と韓国軍のカウンターパートと事前協議を行い、その際の最大の関心事項は北朝鮮に対する抑止力への影響であった、と伝えられる。James L. Schoff, “Security Policy Reforms in East Asia and a Trilateral Crisis Response Planning Opportunity,” IFPA Project, Second Interim Report, Institute for Foreign Policy Analysis (IFPA), March 2005, pp.13, 18, <<http://www.ifpa.org/projects/TCOG2.htm>>。
33. 韓国内では、中国と台湾の紛争など、韓国の安全保障への影響が大きい地域に米軍が頭越して兵力を派遣することに懸念があり、在韓米軍出動に際し、韓国国会の同意を条件とすべきである、という意見もある。他方、米国側は危機対処能力において行動の自由を制限されることに難色を示している。『日本経済新聞』2005年3月19日。
34. 朝鮮戦争休戦以来、米韓両国の合意に基づき国連軍司令官が韓国軍に対する作戦統制権を行使してきた。1978年11月には米韓連合軍司令部が創設され、以来、米韓連合軍司令官が指定された韓国軍に対する作戦統制権を保持してきたが、94年に「停戦時」即ち平時の作戦統制権が韓国軍（合同参謀本部）に返還され、現在は、戦時作戦統制権のみを行使している。韓国国防白書2004、91-92頁。「戦時作戦統制」とは、デフコンがIVからIIIに格上げされ、第2陸軍を除く、韓国軍部隊の全てが米韓連合軍司令官の作戦統制下に入ることを意味する。Kang Choi, “Restructuring the Alliance for Regional and Global Chal-

- lenges”, James J. Przystup and Kang Choi, *The U.S.-ROK Alliance: Building a Mature Partnership*, INSS Special Report, March 2004, p.7.
35. 『中央日報』2005年3月8日。
  36. Choi, “Restructuring the Alliance for Regional and Global Challenges,” p.7.
  37. 例えば、将来的に、韓国が独立指揮体制を整えた場合（米韓連合軍司令部、国連軍司令部が解体された場合）、韓国軍は米太平洋軍司令部やその傘下の北東アジア地域司令部と、あるいは、米太平洋軍あるいは北東アジア司令部の傘下に入る在韓米軍司令部と、連合作戦・共同作戦の企画や演習等を行う関係を構築するという専門家のシナリオもある。北東アジア司令部とは、例えば米陸軍第1軍団司令部の座間移転などにみられるような、日本を拠点にしたものがある。Perry, et. al., *Alliance Diversification and the Future of the U.S.-Korean Security Relationship*, pp.188-193、拙稿「『変革』を模索する米韓同盟」71-72頁。
  38. 韓国国防白書2004、81頁。
  39. 『朝鮮日報』2005年3月22日、Chosunilbo, <<http://japanese.chosun.com>>。
  40. 『朝鮮日報』2005年3月22日
  41. 『朝日新聞』2005年4月9日。
  42. TCOGに関するIFPA報告書では、日米韓三カ国協議のさらなる強化の必要性を強調し、現在の米軍変革に伴う同盟調整や日韓両国の安保・防衛政策等についての相互理解、PKO・人道救援など、域内の緊急事態などへの対処方法、オーストラリア、シンガポール、フィリピン、中国、ロシアなどとの地域安保対話・協力の拡大など、様々なテーマを協議の対象としてあげている。Schoff, “Security Policy Reforms in East Asia and a Trilateral Crisis Response Planning Opportunity,” pp.14-16, 22-23.